活気づく睡眠ビジネス

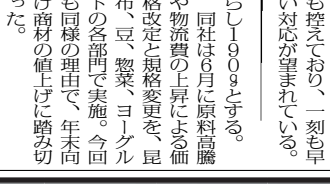
機能性表示で〝質の向上〟
「睡眠負債」解消へ各社名乗り

睡眠ビジネスが活気づいている。アロマや入浴剤、医薬品、お昼寝カフェなど カテゴリーは多岐にわたるが、中でもサプリメントが注目され、機能性表示食品に認定された商品も多く出回っている。販売チャネルは通販が多いが、ドラッグストアでも存在感を保っている。働き方改革が浸透する中で、残業など業務の改善だけでなく、休息のあり方に目が向けられている。労働時間の使い方が重要になり、起きている時間に効率的なパフォーマンスを発揮するには「睡眠」がカギと言われ、質の良い睡眠に向けて食品業界のアプローチが活発化している。

各社の睡眠サプリメント

日本人の睡眠時間は世界でワーストワンと言われ、その経済損失は約15兆円ともみられている。「睡眠負債」という言葉も聞かれるようになった。睡眠不足が借金のように積み重なることで、負債がたまると業務パフォーマンスが低下し、生活習慣病の原因にもなる。

5人に1人が睡眠に問題を抱え、40～60代の女性が最も睡眠時間が短いという調査もある。処方箋として医薬品の睡眠改善薬も出回っているが、売だが、口コミも手伝って広がりを見せている。ハウスウェルネスフーズは、今年3月から睡眠の質の向上に役立つ機能性表示食品「ネルノダ」を発売。眠りの深さとすっきりとした目覚めに役立つ製品として全チャネルで販売。俳優の遠藤憲一さんを起用したTVCMを放映している。


ハウスウェルネスフーズ「ネルノダ」のTVCM

大塚製薬はアスパラガス由来成分を含む機能性表示食品「賢者の快眠」を、昨年から通販やドラッグストアで発売。就寝・起床リズムを整えることにより、睡眠の質を高めることをサポートするサプリメントとして展開。同時に「目覚め方改革プロジェクト」を開設し、睡眠に対する認知を高める情報を発信。このほど開催したセミナーでは明治薬科大学リベラルアーツ・心理学の駒田陽子准教授が「ポジティブな生活に必要なリズムの重要性」をテーマに講演し、「睡眠負債解消には寝だめは逆効果で、生活のリズムを意識することが大切」と訴えた。

また、桃屋は8月からオンラインショップ限定で熟成にんにくエキスを配合した機能性表示食品「桃屋のいつもいきいき」を発売。睡眠の質の向上と疲労感軽減機能を訴求する。江崎グリコは6月から初の機能性表示食品「エキストラ アミノアシッド テアニン」をオンラインストアで発売。睡眠の質を向上する機能がある「L－テアニン」を配合し、休息サプリメントとして展開している。

進化する「睡眠カフェ」

ネスレ日本は今年3月からNPOまちづくり大井とコーヒーウエルネスプロジェクトを立ち上げ、睡眠不足や睡眠負債に注目し、コーヒーの飲み分けを通じた睡眠スタイルを提案する体験型カフェ「ネスカフェ睡眠カフェ」を展開。8月からは大井町駅周辺企業に質の高い日中の昼寝（仮眠）を推奨するプログラムをレクチャーする「ネスカフェ睡眠カフェ×ゼロジム出張眠らせ隊」により、昼寝の質を高めるストレッチと眠りの瞑想を中心とした運動プログラムをレクチャーするサービスを始めた。

ネスカフェ出張眠らせ隊

ドライバー不足が深刻化する中で（公社）全日本トラック協会食料品部会（坂本隆志部会長）は、このほど卸向けの配送日を受注の翌日ではなく、翌々日に延ばしてほしい旨の要望書を関係業界に提出した。「人手不足はトラック業界だけではないが、とくにトラック業界は顕著だと認識。今のままでは商品が運べなくなり、危機感を覚える」と坂本部会長は訴えている。

「多くの加工食品物流は、物流事業者が午後に出荷指図を受けて、翌日午前中に納品しているが、ドライバー不足が深刻化する中で、深夜運転や夜間の仕分け作業を前提とした運用がドライバーになることを敬遠させ、ドライバー不足に拍車をかけている」と言う。国交省、経産省、農水省によるホワイト物流の推進運動の「A－⑩リードタイムの延長」の中でもそれを求めている。

翌々日に延びれば納品先を確定して集車、配車調整することが可能となり、効率的な配車や運行計画をたてることで車両の削減になる。また、事前に出荷作業要員の手配を組むことができ、適正な要員の確保、他センターからの応援が可能となることで、出発時間の遅れを回避、倉庫員の作業時間短縮が可能になるなど効率は一気に高まる。

こうした動きを背景に味の素社は8月1日からリードタイムの延長を開始。繁忙期対策の一環として一時的に期間を設けて実施した企業は何社かあるが、恒常的に開始したのは味の素社が初めて。こうした流れは徐々に広がりつつあり、「業界の意見を集約するために食料品部会で意見書を提出した」。

しかも1社だけリードタイムを延長しても、翌日と翌々日が混在するだけでオペレーションは一層複雑になり、「一緒にすることが重要」とし、そのためには実際に個々の企業が荷主に要望することが前提だが、「ハードルは高い」。

今後、10％への消費税増税や連休、年末など車がひっ迫することは確実で、来年には東京オリンピック・パラリンピックも控えており、一刻も早い対応が望まれている。

リードタイム延長で意見書
全日本トラック協会　深刻なドライバー不足背景に

この人と30分

関する協定
マルヤナギ小倉屋　社長　柳本　一郎氏

マルヤナギ小倉屋は市場が拡大している蒸し豆・もち麦のカテゴリーに、新ブランド「マルヤナギwith日本の農家さん」を投入する。成長分野に国産原料という価値を付加し、さらなる需要の拡大を図る。同社は7月に兵庫県加東市と提携を結び、希少な国産もち麦を使った「もち麦入り蒸し大豆の販売を始め、5年前からはもち麦の開発育成に努めてきた。もち麦はブームが続く中で、われわれがきちんとした価格で買い上げ、付加価値のある商品を作っていくことが大事と当社で前年比1・4～1・5倍で推移している。加東市の社工場内にうち3品が粉末スープをしている。この商品で、ご飯やパン、グラノーラなどの巨大な朝食市場の1％でも獲得できればだけだ。

また、当社では昨年に続き、今年も9月から11月末まで食物繊維をテーマにしたキャンペーンを行う。昆布や大豆をはじめ、さつまいも、蕎、もち麦など当社の主力商品の多くは食物繊維を豊富に含んだ素材を使っている。

食物繊維の不足は現代の食生活における重要な問題の一つであり、実際にこうしたアピールを行うと反応が強く、気にしている人が多いことが分かる。このキャンペーンが消費者の問題解決とともに、縮小傾向にある蒸・煮豆市場の回復にもつながると期待していや煮豆においても、こうした取り組みを積極的に広げていくことが大事。今回の連携は農業の振興と地元経済の活性化、蒸し豆専用の新工場を来春稼働させる予定で、市民の健康につながるものになると期待している。人口4万人の町生産量の倍増を目指す。

一方、もち麦も